



子育て支援の充実を

**問** 岩手県では、子どもの生活実態、保護者の就業・収入状況、子育て支援施策の利用意向等に係

**答** 市長 平成27年3月に策定した大船渡市子ども・子育て支援事業計画に基づき各種施策を実施し、子育て支援の充実

**問** 国民健康保険税は、所得割、資産割、均等割、平等割の4つで算定される。平成28年度では1

に対して要望しているところであり、その動向について注視していく。



滝田松男 議員

**答** 現状把握に努める

る調査を実施するが、東日本大震災津波の被災地としての特殊性もあると思うので、当市独自の実態調査をすべきではないか伺う。

**子どもの均等割分減免は**

**答** 部長 世帯の人数により算定する均等割については、子どもも算定対象に含まれている。子どもの均等割を軽減する支援制度の創設について、全国市長会を通じて、

**問** 子どもの実態調査を

**問** 多くのインフラをはじめ道路、橋梁などの施設の長寿命化に要する財源は市財政の相当の比重



田中英二 議員

**答** 市長 今後、限られ

**問** 各地区・地域で進められている地域包括ケアシステムの構築に向けた「地域助け合い協議会」の活動状況を伺う。

た予算で施設の適切な維持管理に努めていく必要がある。

に努めている。子どもの貧困に係る市独自の実態調査については、今年度中に子育て支援サービスに係る調査を実施する。その調査項目に、子どもの生活実態に関する項目を加え、現状把握に努め、状況に即した施策を推進する。

人当たり1万9千円の均等割となっていて、子どもが増えるほど増税となり大変で、子育て支援に逆行している。子どもの均等割分を減免する考えはないか伺う。

**問** 道路施設の維持管理に向けた地域合意作りは

**答** 適切な維持管理の合意形成に努めていく

**問** 地域包括ケアシステムに向けた地域の活動は

また、市が目指しているケアシステムの内容に、各地域の取組が及ばない時何らかの働きかけを考えているのか伺う。

に努めている。子どもの貧困に係る市独自の実態調査については、今年度中に子育て支援サービスに係る調査を実施する。その調査項目に、子どもの生活実態に関する項目を加え、現状把握に努め、状況に即した施策を推進する。

市道や橋の維持費の財源は



市道や橋の維持費の財源は

### 1 平成30年第3回定例会の日程(予定)

第3回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。  
なお、日程は変更される場合があります。

- 9月7日(金) 第3回定例会(初日)
- 9月12日(水) " (一般質問)
- 9月13日(木) " (一般質問)
- 9月14日(金) " (一般質問)
- 9月19日(水) 決算審査特別委員会
- 9月20日(木) "
- 9月26日(水) 第3回定例会(最終日)

### 2 政務活動費の収支報告書等を公開しています

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。

当市議会では、「大船渡市議会政務活動費の交付に関する条例」などを定め、会派又は会派に属さない議員に対し、議員一人あたり月額 7,000 円を交付していますが、平成28年度交付分から収支一覧表、並びに領収書を含む収支報告書の写しを市議会ホームページに掲載しています。

また、政務活動費を活用した視察・研修などの報告書についても、随時、市議会ホームページに掲載しています。

### 3 議会での審議状況をインターネットで配信しています!

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継・録画配信しています。

議場での映像は、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでご覧いただけます。

大船渡市議会

検索



Twitter 大船渡市議会ツイッター

@ofunato\_gikai

### 問 被災跡地に閉鎖循環式陸上養殖の施設群を

答 大学や研究機関との意見交換で可能性を探る



森 操 議員

問 近年、ノルウエー産やチリ産の養殖サーモンの生食が定着し、好きな寿司の上位にその外国産

のサーモンが登場するなど10万トン規模の国内市場が生まれ、養殖魚が注目されている。また、世界の水産業で魚介類の需要は増大するが、資源管理の高まりにより、その中心が漁船漁業から養殖業に移っていくのは世界の流れである。そこで被災跡地を活用して、閉

鎖循環式陸上養殖の施設群の団地を造り、複数事業者を募集する新しい地場産業の振興を提案する。  
現状の海面養殖を継続しながら閉鎖循環式陸上養殖で新たな地場産業を興し、被災地の活性化を考えないか伺う。

答 部長 当市の養殖業は三陸の豊かな海を活用した海面養殖が主体であり、その生産及び経営の安定化を図ることに全力を傾注していくべきと考えている。現時点で陸上養殖を推進する考えには至っていない。  
ただ、陸上養殖は魚種の選定や養殖システムの確立、多額の施設整備費用や電気使用料などの課題があるが、一方で、環境への負荷が少ないこと、安全安心な水産物を安定供給できること、地域ブランドの創出ができることなど多くのメリットもあることから、今後、大学や研究機関との意見交換を行いながら、その可能性を探る。



被災跡地に陸上養殖施設を